

## 財務セクション

財務レビュー	32
連結貸借対照表	36
連結損益計算書	38
連結キャッシュ・フロー計算書	39

その他財務情報、注記事項につきましては、有価証券報告書又はウェブサイトをご参照ください。  
(<http://www.tokuyama.co.jp/ir/report/securities/index.html>)

損益状況

当期の世界経済は、先進国で投資が増加したことや、新興国におけるスマートフォンの普及拡大に加え、自動車や家電製品などの情報化の動きや、IoT及びビッグデータの活用の拡大などを背景に景気回復の勢いを強めました。

日本経済については、輸出や生産が増加し、企業収益は過去最高となりました。雇用・所得環境も改善し、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も回復しており、経済の好循環が進展いたしました。

このような中、当社グループにおきましては引き続き中期経営計画で掲げた重点施策に取り組んでまいりました。

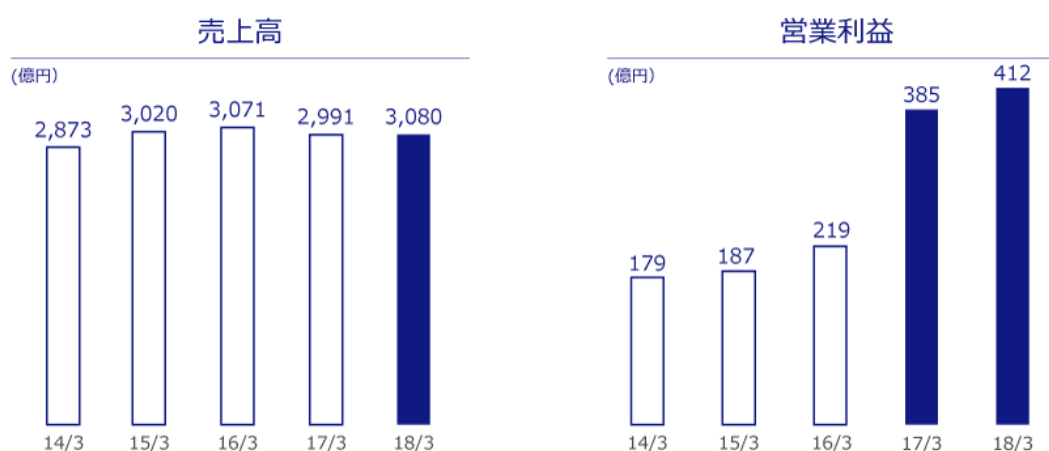
その結果、石炭やナフサ等の原燃料コストの増加があったものの、販売数量の増加や販売価格の是正に努めたことなどにより、売上高、営業利益とも増加しました。

当連結会計年度の売上高は、セメントをはじめとする主力製品を中心に総じて販売が堅調に推移したこと、苛性ソーダや石油化学製品の販売価格の是正に努めたことなどにより、前期より89億54百万円増加し、3,080億61百万円（前期比3.0%増）(US\$ 2,906 million)となりました。

売上原価は、石炭や国産ナフサの価格上昇による原燃料コストの増加等により、前期より52億22百万円増加し、2,077億15百万円（前期比2.6%増）(US\$ 1,959 million)となりました。

販売費及び一般管理費は、販売数量の伸びに伴う物流費等の増加により、前期より9億97百万円増加し、590億77百万円（前期比1.7%増）(US\$ 557 million)となりました。

営業利益は、原燃料価格の上昇に伴う製造コストの増加等があったものの、各事業の販売が堅調に推移したことや、価格是正の効果で収益が改善したことなどにより、前期より27億35百万円増加し、412億68百万円（前期比7.1%増）(US\$ 389 million)となりました。売上高営業利益率は13.4%となり、前期の12.9%を上回りました（前期比0.5%増）。



営業外損益は、前期より5億37百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は、前期より21億97百万円増加し、361億96百万円（前期比6.5%増）(US\$ 341 million)となりました。

特別損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の譲渡に伴う事業譲渡損の計上等により、前期より78億27百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期より56億30百万円減少し、328億95百万円（前期比14.6%減）(US\$ 310 million)となりました。

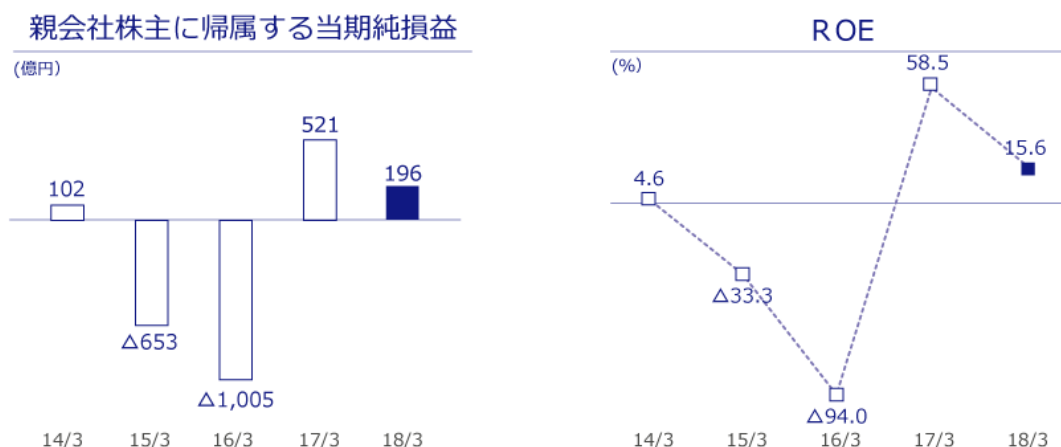
応分の税金費用を加味した当期純利益は、前期より280億15百万円減少し、253億81百万円（前期比52.5%減）(US\$ 239 million)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より324億67百万円減少し、196億98百万円（前期比62.2%減）(US\$ 185 million)となりました。

1株当たり当期純利益は、259.81円(US\$ 2.451)となり、前期738.92円から減少しました。また、1株当

たり配当額は、30.00円(US\$ 0.283)です。

自己資本利益率(ROE)と総資産利益率(ROA:営業利益/総資産)はそれぞれ15.6%と5.4%であり、前期は58.5%と12.3%です。



## セグメント状況

トクヤマグループは当社及び49の子会社及び29の関連会社から構成され、化成品、特殊品、セメント、ライフアメニティーの4セグメントに関する事業を行っています。会計目的の為、49の子会社が連結され、10の関連会社が持分法の適用を受けています。

### 化成品

化成品セグメントは、当社及び連結子会社3社で構成されています。

苛性ソーダは、アジア市況の上昇を背景に、国内と輸出の販売数量がそれぞれ増加し、国内の販売価格の是正も進んだため、増収となりました。

塩化ビニルモノマーは、アジア向けの輸出を中心に販売数量が増加し、販売価格も堅調であったことから、増収となりました。

塩化ビニル樹脂は、価格是正が進んだため、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は935億46百万円(前期比12.2%増)(US\$ 882 million)、営業利益は161億75百万円(前期比24.4%増)(US\$ 152 million)で増収増益となりました。

### 特殊品

特殊品セグメントは、当社、連結子会社5社及び持分法適用会社1社で構成されています。

多結晶シリコンは、半導体向けの販売数量は堅調に推移したものの、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の譲渡に伴う連結除外により、減収となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心として販売が堅調に推移し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体製品用途で販売が増加し、増収となりました。

窒化アルミニウムは、半導体製造装置部材向けを中心に販売が増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は586億78百万円(前期比13.4%減)(US\$ 553 million)、営業利益は110億3百万円(前期比19.4%増)(US\$ 103 million)で減収増益となりました。

### セメント

セメントセグメントは、当社、連結子会社17社及び持分法適用会社5社で構成されています。

セメントは、東京五輪のインフラ関連工事が本格化し、東京地区を中心として国内向け販売数量が増加したことと、アジア地区における旺盛な需要を背景に輸出も増加したことにより、増収となりました。一方で、石炭等の原料価格の上昇により製造コストが増加しました。

資源リサイクルは、廃棄物の受入数量は減少したものの、廃棄物処理単価が上昇した結果、売上高はほぼ前期並みとなりました。

連結子会社は、生コンクリート等の出荷が好調だったことにより、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は873億45百万円(前期比5.2%増)(US\$ 824 million)、営業利益は45億68百万円(前期比39.5%減)(US\$ 43 million)で増収減益となりました。

## ライフアメニティー

ライフアメニティーセグメントは、当社、連結子会社 11 社及び持分法適用会社 1 社で構成されています。

歯科器材は、新製品や海外向けの販売に積極的に努めたことから、増収となりました。

イオン交換膜は、大型案件の受注により、増収となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が減少し、減収となりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつなどのサニタリー用品向けで、海外の連結子会社での販売が振るわず、減収となりました。

ガスセンサの製造・販売を行うフィガロ技研株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、前年度の第 2 四半期連結会計期間より、同社を連結から除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 515 億 79 百万円（前期比 1.6%増）（US\$ 486 million）、営業利益は 37 億 28 百万円（前期比 30.8%減）（US\$ 35 million）で増収減益となりました。

## 財政状態及び流動性

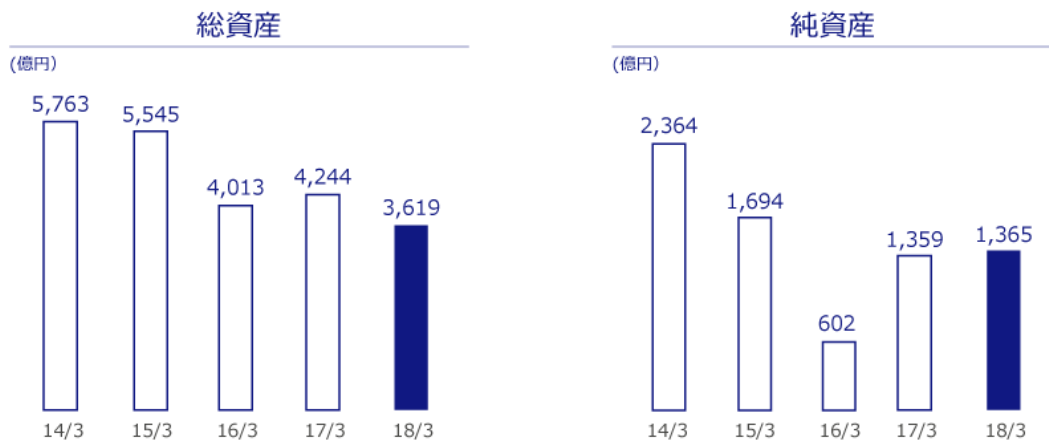
当連結会計年度末の総資産は 3,619 億 49 百万円（US\$ 3,414 million）となり、前連結会計年度末に比べ 624 億 83 百万円減少しました。

流動資産は、1,976 億 52 百万円（US\$ 1,864 million）と前期末より 19.9%減少しました。これは主に、現金及び現金同等物の減少によるものです。流動負債は、930 億 32 百万円（US\$ 877 million）へ 17.5%増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものです。その結果、流動比率は、前期末 3.12 倍から 2.12 倍へ減少しました。

有形固定資産は、1,102 億 42 百万円（US\$ 1,040 million）へ 7.5%減少しました。これは主に、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. 連結除外によるものです。無形固定資産及び投資その他の資産は、540 億 54 百万円（US\$ 509 million）へ 7.7%減少しました。これは主に、繰延税金資産の減少によるものです。

当期末の総負債は、2,253 億 57 百万円（US\$ 2,126 million）となり前期末 2,884 億 57 百万円より 21.9%減少しました。これは主に、社債や長期借入金及び 1 年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。有利子負債は前期末 2,139 億 55 百万円より 1,399 億 17 百万円（US\$ 1,319 million）へ 34.6%減少しました。

非支配株主持分は前期末 89 億 60 百万円より 109 億 35 百万円（US\$ 103 million）へ 22.0%増加しました。当期純資産は、前期末 1,359 億 76 百万円より 1,365 億 91 百万円（US\$ 1,288 million）へ 0.5%増加しました。自己資本比率は、34.7%であり、前期末の 29.9%より増加しました。1 株当たり純資産は、1,806.56 円（US\$ 17.04）であり、前期末の 1,527.42 円より増加しました。



## 設備投資額

設備投資額は、159 億 41 百万円（US\$ 150 million）となり、前期末の 173 億 60 百万円に比べ 8.2%減少しました。

## キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは 618 億 85 百万円（US\$ 583 million）の収入となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益 328 億 95 百万円（US\$ 310 million）前期 385 億 25 百万円）及び減価償却費 139 億 85 百万円（US\$ 131 million）（前期 142 億 15 百万円）です。

投資活動によるキャッシュ・フローは 126 億 65 百万円（US\$ 119 million）の支出となりました。主な内

容は、有形固定資産の取得による支出 155 億 26 百万円 (US\$146 million) (前期 166 億 93 百万円) 及び子会社株式の売却による収入 53 億 62 百万円 (US\$50 million) (前期 29 億 26 百万円) です。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,012 億 9 百万円の支出 (US\$ 954 million) となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出 503 億 84 百万円 (US\$ 475 million) (前期 172 億 97 百万円)、社債の償還による支出 360 億 14 百万円 (US\$ 339 million) (前期 100 億円)、及び自己株式の増減額 216 億 50 百万円 (US\$ 204 million) (前期 7 百万円) です。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首に比べ 520 億 12 百万円 (US\$ 490 million) 減少し、期末残高は 668 億 7 百万円 (US\$ 630 million) となりました。

## 連結貸借対照表

株式会社トクヤマ及び連結子会社 2017年及び2018年3月31日に終了する連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記)
	2018/3	2017/3	2018/3
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	57,229	121,598	539,900
受取手形及び売掛金	79,660	73,945	751,511
リース債権	28	6	273
有価証券	10,000	0	94,339
商品及び製品	14,028	12,348	132,344
仕掛品	10,075	9,919	95,051
原材料及び貯蔵品	15,327	16,567	144,596
繰延税金資産 (流動)	6,620	1,627	62,457
その他流動資産	4,809	10,798	45,377
貸倒引当金	△ 127	△ 150	△ 1,206
<b>流動資産 合計</b>	<b>197,652</b>	<b>246,661</b>	<b>1,864,645</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物	102,761	100,430	969,446
減価償却累計額	△ 73,455	△ 72,723	△ 692,977
建物及び構築物 (純額)	29,305	27,707	276,468
機械装置及び運搬具	446,278	450,926	4,210,170
減価償却累計額	△ 404,441	△ 404,912	△ 3,815,488
機械装置及び運搬具 (純額)	41,836	46,014	394,682
工具、器具及び備品	21,887	22,015	206,484
減価償却累計額	△ 19,748	△ 20,222	△ 186,307
工具、器具及び備品 (純額)	2,138	1,793	20,176
土地	30,995	31,289	292,411
リース資産	3,760	3,533	35,476
減価償却累計額	△ 1,753	△ 1,329	△ 16,540
リース資産 (純額)	2,007	2,203	18,936
建設仮勘定	3,959	10,225	37,349
<b>有形固定資産 合計</b>	<b>110,242</b>	<b>119,233</b>	<b>1,040,024</b>
<b>無形固定資産</b>			
のれん	1,158	2,367	10,925
リース資産	51	35	487
その他	1,556	2,384	14,688
<b>無形固定資産 合計</b>	<b>2,766</b>	<b>4,787</b>	<b>26,101</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	24,302	19,083	229,271
長期貸付金	2,627	2,833	24,784
繰延税金資産 (固定)	11,680	19,824	110,188
退職給付に係る資産	9,657	8,936	91,104
その他	3,162	3,221	29,833
貸倒引当金	△ 141	△ 148	△ 1,334
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>51,287</b>	<b>53,750</b>	<b>483,848</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>164,297</b>	<b>177,771</b>	<b>1,549,974</b>
<b>資産の部 合計</b>	<b>361,949</b>	<b>424,433</b>	<b>3,414,619</b>

注記：円貨から米ドル表示への換算は、便宜上、2018年3月末時点の換算レートである1米ドル=106円で計算しています。

## 連結貸借対照表

株式会社トクヤマ及び連結子会社 2017年及び2018年3月31日に終了する連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記)
	2018/3	2017/3	2018/3
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	47,610	37,035	449,152
短期借入金	2,549	2,138	24,049
1年以内返済予定の長期借入金	15,684	15,235	147,967
リース債務	641	577	6,048
未払法人税等	3,688	1,335	34,801
短期繰延税金負債	0	-	-
賞与引当金	2,557	2,103	24,126
修繕引当金	4,332	1,628	40,874
製品保証引当金	98	81	930
購入契約損失引当金	-	2,671	-
その他	15,870	16,346	149,717
<b>流動負債 合計</b>	<b>93,032</b>	<b>79,153</b>	<b>877,667</b>
<b>固定負債</b>			
社債	-	34,400	-
長期借入金	119,521	160,555	1,127,558
リース債務	1,521	1,787	14,354
繰延税金負債 (固定)	298	268	2,812
役員退職慰労引当金	143	143	1,358
修繕引当金	1,594	2,829	15,042
製品補償損失引当金	261	318	2,467
環境対策引当金	253	287	2,388
退職給付に係る負債	1,527	1,430	14,409
資産除去債務	5	6	56
その他の固定負債	7,197	7,275	67,902
<b>固定負債 合計</b>	<b>132,325</b>	<b>209,303</b>	<b>1,248,349</b>
<b>負債 合計</b>	<b>225,357</b>	<b>288,457</b>	<b>2,126,017</b>
<b>偶発債務</b>			
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
<b>普通株式</b>			
発行可能株式総数 :	200,000,000	株	
発行済株式数 :	69,934,375	株	
	10,000	10,000	94,339
資本剰余金	20,008	41,545	188,757
連結剰余金	90,752	72,511	856,152
自己株式			
期首自己株式数 :	370,156	株	
期末自己株式数 :	378,378	株	
	△ 1,472	△ 1,446	△ 13,889
<b>株主資本合計</b>	<b>119,288</b>	<b>122,609</b>	<b>1,125,360</b>
<b>その他包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	1,352	319	12,757
繰延ヘッジ損益	△ 151	△ 274	△ 1,432
為替換算調整勘定	2,093	1,528	19,746
退職給付に係る調整累計額	3,074	2,833	29,008
<b>その他包括利益累計額計</b>	<b>6,368</b>	<b>4,406</b>	<b>60,080</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>10,935</b>	<b>8,960</b>	<b>103,160</b>
<b>純資産 合計</b>	<b>136,591</b>	<b>135,976</b>	<b>1,288,601</b>
<b>負債及び純資産 合計</b>	<b>361,949</b>	<b>424,433</b>	<b>3,414,619</b>

注記：円貨から米ドル表示への換算は、便宜上、2018年3月末時点の換算レートである1米ドル=106円で計算しています。

## 連結損益計算書

株式会社トクヤマ及び連結子会社 2017年及び2018年3月31日に終了する連結会計年度

	百万円		千米ドル（注記）
	2018/3	2017/3	2018/3
売上高	308,061	299,106	2,906,239
売上原価	207,715	202,492	1,959,578
売上総利益	100,346	96,613	946,661
販売費及び一般管理費			
販売費	39,268	37,916	370,453
一般管理費	19,809	20,164	186,884
販売費及び一般管理費合計	59,077	58,080	557,337
営業利益	41,268	38,533	389,323
営業外収益			
受取利息	210	54	1,989
受取配当金	272	249	2,573
持分法による投資損益	957	900	9,034
業務委託料	878	53	8,283
試作品売却収入	540	27	5,102
受取補償金	-	464	-
為替差損益	-	115	-
その他	1,785	1,293	16,844
営業外収益合計	4,645	3,159	43,827
営業外費用			
支払利息	3,714	4,224	35,045
社債償還損	1,604	-	15,135
その他	4,398	3,469	41,495
営業外費用合計	9,717	7,693	91,676
経常利益	36,196	33,998	341,475
特別利益			
固定資産売却益	528	20	4,981
投資有価証券売却益	6	1	60
関係会社株式売却益	-	1,934	-
受取損害補償金	7,705	-	72,688
補助金収入	144	2,298	1,366
保険差益	145	255	1,372
債務取崩益	-	1,268	-
特許権等譲渡益	-	836	-
受取和解金	-	500	-
その他	-	202	-
特別利益合計	8,529	7,317	80,469
特別損失			
固定資産売却損	5	5	49
減損損失	1,098	1,683	10,365
災害による損失	4	90	40
固定資産圧縮損	110	50	1,043
固定資産処分損	715	560	6,753
投資有価証券売却損	6	-	60
事業譲渡損	8,059	-	76,030
契約解除損失	1,431	-	13,507
その他	398	399	3,756
特別損失合計	11,830	2,790	111,607
税金等調整前当期純損益	32,895	38,525	310,336
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	2,967	14,408	26,492
法人税等調整額	△ 17,838	△ 1,387	△ 159,268
法人税等合計	△ 14,871	13,021	△ 132,776
当期純利益	53,396	△ 99,520	476,755
非支配株主に帰属する当期純利益	1,231	1,043	10,992
親会社株主に帰属する当期純利益	52,165	△ 100,563	465,763
	円		ドル（注記）
一株当たり情報	2018/3	2017/3	2018/3
当期純利益	259.81	738.92	2.451
配当金	30	-	0

注記：円貨から米ドル表示への換算は、便宜上、2018年3月末時点の換算レートである1米ドル=106円で計算しています



# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社トクヤマ及び連結子会社 2017年及び2018年3月31日に終了する連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記)
	2018/3	2017/3	2018/3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損益	32,895	38,525	310,336
減価償却費	13,985	14,215	131,940
引当金の増減額	1,433	△ 3,149	13,522
退職給付に係る負債の増減額	95	135	902
退職給付に係る資産の増減額	△ 485	△ 290	△ 4,582
受取利息及び受取配当金	△ 483	△ 304	△ 4,562
為替差損益	△ 56	△ 13	△ 531
有形固定資産売却損益	△ 522	△ 14	△ 4,931
投資有価証券売却損益	(0)	△ 1	(0)
関係会社株式売却損益	-	△ 1,934	-
持分法による投資損益	△ 957	△ 900	△ 9,034
補助金収入	△ 144	△ 2,298	△ 1,366
支払利息	3,714	4,224	35,045
固定資産圧縮損	110	50	1,043
減損損失	1,098	1,683	10,365
固定資産処分損益	715	560	6,753
事業分離における移転損失	-	98	-
債務取崩益	-	△ 1,268	-
保険差益	△ 145	△ 255	△ 1,372
受取和解金	-	△ 500	-
特許権等譲渡益	-	△ 836	-
事業譲渡損失	8,059	-	76,030
受取損害補償金	△ 7,705	-	△ 72,688
契約解除損失	1,431	-	13,507
社債償還損	1,604	0	15,135
売上債権の増減額	△ 5,857	△ 7,744	△ 55,262
棚卸資産の増減額	△ 6,463	824	△ 60,974
その他流動資産の増減額	△ 414	△ 574	△ 3,912
仕入債務の増減額	11,344	3,095	107,027
その他流動負債の増減額	1,673	△ 815	15,787
その他	972	△ 1,693	9,178
<b>小計</b>	<b>55,899</b>	<b>40,818</b>	<b>527,356</b>
利息及び配当金の受取額	805	750	7,603
利息の支払額	△ 3,775	△ 4,246	△ 35,617
保険金の受取額	145	255	1,372
和解金の受取額	-	500	-
損害補償金の受取額	7,705	-	72,688
契約解除金の支払額	△ 959	-	△ 9,056
法人税等の支払額又は還付額	2,064	△ 18,065	19,477
<b>営業活動に関するキャッシュ・フロー</b>	<b>61,885</b>	<b>20,012</b>	<b>583,825</b>
<b>投資活動に関するキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 288	△ 84	△ 2,717
定期預金の払戻による収入	161	130	1,526
有形固定資産の取得による支出	△ 15,526	△ 16,693	△ 146,479
有形固定資産の売却による収入	1,618	197	15,267
投資有価証券の取得による支出	△ 3,359	△ 305	△ 31,695
投資有価証券の売却による収入	76	341	718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,362	2,926	50,590
長期貸付による支出	△ 7	△ 9	△ 74
長期貸付金の回収による収入	234	270	2,215
補助金の受取額	144	2,298	1,366
特許権等譲渡による収入	0	905	-
その他	△ 1,081	△ 65	△ 10,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 12,665</b>	<b>△ 10,089</b>	<b>△ 119,484</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	2	△ 6,625	24
長期借入による収入	10,120	3,116	95,480
長期借入金返済による支出	△ 50,384	△ 17,297	△ 475,325
社債の償還による支出	△ 36,014	△ 10,000	△ 339,757
株式の発行による収入	78	19,712	736
配当金の支払額	△ 1,454	(0)	△ 13,724
非支配株主への配当金の支払額	△ 406	△ 294	△ 3,837
自己株式の増減額	△ 21,650	△ 7	△ 204,246
その他	△ 1,500	△ 514	△ 14,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 101,209</b>	<b>△ 11,911</b>	<b>△ 954,806</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 23</b>	<b>△ 358</b>	<b>△ 220</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 52,012</b>	<b>△ 2,346</b>	<b>△ 490,686</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>118,819</b>	<b>121,166</b>	<b>1,120,942</b>
<b>連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加</b>	<b>66,807</b>	<b>118,819</b>	<b>630,255</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>118,819</b>	<b>121,166</b>	<b>1,060,892</b>

注記：円貨から米ドル表示への換算は、便宜上、2018年3月末時点の換算レートである1米ドル=106円で計算しています。